

「学びを通じたステップアップ支援促進事業」(札幌市:若者の社会的自立促進事業)

1. 取組を実施した背景(解決すべき地域の課題・目的)

- 平成30年3月に「札幌市子どもの貧困対策計画」を策定。計画に先立ち行った調査にて、家庭の経済状況が子どもの学びの環境に影響を与える可能性が示された。
- 中学での不登校生徒が年々増加しており、高校に進学しても学習面・対人面の不安から不登校となる生徒に対し中卒時からの継続的なフォローが求められている。
- 学力習得や高卒資格取得により就職や進学に繋げること、学習のなかでつまずきや挫折経験のある若者が学習の中で目標を達成することにより、自信を取り戻し社会的自立に向けたステップを踏むことを目的として平成30年度から本事業を開始。

2. 実施内容

- 学習支援に関わる複数の民間団体によるサポートチーム「さっぽろ学びなおしネットワーク」を作り、各団体からノウハウを持つ人材がスタッフとして参加。
- 学習相談の中で、本人の将来に対する考えを基に目標を設定。
- 一人ひとりの学力や目標に合わせて、使用教材の選定及び学習計画を立案し、週1回・2時間の学習支援を行う。
- 試験前後には全ての参加者についてケース検討を行い、合格に向けた学習プランを確認しながら支援に当たるほか、合格後も次の進路に向けた支援を継続。

4. 対象者の捕捉のための工夫(例:教育部局・福祉部局の情報連携、アウトリーチ等)

- 若者向け総合相談窓口として本人・家族・関係機関などから年間約6,400件の相談に応じている「若者支援総合センター」にて実施。
- 【福祉】子ども・若者支援地域協議会の各構成機関へ協力を依頼。
- 【教育・アウトリーチ】市内中高を訪問し事業周知を行ったほか、市立及び道立の定時制高校6校にて生徒・教員との個別面談を延べ243回実施。

6. 実施により得られた成果・効果

- 令和2年度は1月末時点で延べ254回の学習相談に対応。学習支援には前年度からの継続20名を含む45名が参加し、市内7会場で計219回開催。
- 高卒認定試験を受けた25名のうち13名が高卒資格を取得し、就労や進学など次のステップに進んだ(一般就労3名、福祉就労3名、進学予定3名、求職中4名)。また、高校不登校・休学中の4名が不足単位を試験により取得し、高校卒業に向け通学を再開した。

3. コロナ禍における課題・課題に対する対応方法(ICTや遠隔授業の活用等)

- 施設臨時休館に伴い、希望者へメールやSNS(LINE・YouTube)を活用した学習相談・学習支援を提供
- 施設再開後も、公共交通機関の利用に不安がある利用者や、アルバイト等により毎週の来館が難しい利用者など、オンライン学習のニーズに対応している。
- Zoomを使い、1対1の授業形式での学習も実施。

5. 対象者への広報・周知の方法(利用者の獲得方法)


- 明確な目標設定が必要であり、利用定員も限られていることから、チラシを広く配布するのではなく支援機関や学校からのリファーを重視。
- 令和2年度新規相談者25名のうち13名が他機関からのリファーにより繋がっている。(学校5件、関係支援機関8件)
- 高校中退前に繋がるケースも増え、令和2年度は25名中13名が高校在学者。(全日制3名、通信・定時制10名)

7. 課題・今後の展開

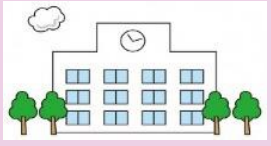
- 学習支援と自立支援を組み合わせ、若者が抱える様々な課題に対応していく。食の提供・託児等生活面のサポートを行い学習環境の安定を図る。
- 中学校や高校現場での更なる認知度向上を図り、中卒時や高校在学中から支援に関わることで、中退による支援の途絶を防止する。
- ・何らかのつまずき経験を抱えており、チャンスと環境を整えてもなかなか前に進めない若者に対しても、長期的な関わりを続けていく。

8. 実施体制

児童会館(児童館)
市内103か所
中高生の居場所



中学校・高等学校



卒業・退学時の生徒情報提供
進路相談に相談員が同席
学校内ユースワーク
学校訪問による教員や
養護教諭からの情報提供


**さっぽろ子ども・若者支援
地域協議会**
児童相談所・フリースクール・教育相談室・
ひきこもり支援センター・少年鑑別所・警察
など市内21の支援機関による連携

**札幌市若者支援施設
(若者支援総合センター・
若者活動センター)**



自立支援相談・プログラム
居場所 サポステ
若者の交流 学習相談・学習支援

生活困窮世帯の学習支援団体
教職員支援団体
通信制高校教員
ひとり親の相談窓口
フリースクール



**さっぽろ学びなおしネットワーク
(様々な支援団体の専門性・人材を活用)**

就労や企業でのジョブトレーニング

大学等への進学・学校復帰・高校卒業

9. 実施イメージ

【札幌市若者支援総合センター ロビー】



【コロナ対策を行った学習支援の様子】



【LINE学習の様子】



【学校内ユースワーク】



10. 都市型モデルとしての工夫

ONPOなど民間支援団体のノウハウ・人材を活用

札幌市では、若者向けの総合相談窓口「若者支援総合センター」において、就労や社会参加に向けた支援プログラムを行っており、学習支援もプログラムのひとつとして実施している。高卒認定試験合格を目標としつつ、様々な困りごとにも対応するため、民間支援団体の人材に謝金を払い協力いただき、各団体の持つノウハウを活用することで効果的な学習支援を提供する体制ができた。

【生活困窮世帯の学習支援団体】 学生ボランティアや高校生世代の学習指導

【教職員支援団体】教員OB人材や中学校・高校との繋がり

【通信制高校教員】高卒認定試験に特化した学習計画策定や高校単位取得状況の確認

【ひとり親の相談窓口】 活用できる学費の給付・貸付等の情報提供

【フリースクール】 不登校生徒との関わり・居場所の提供やSNSでの学習

【児童発達支援事業所】発達障がいや特性のある参加者への支援

〇困り感をもつ学校現場との連携による中退未然防止

特に中退率の高い通信制高校・定時制高校へ訪問し、教員や養護教諭・SCへ直接アプローチし相談に応じてきたことにより、学校から不登校生徒についての相談が年々増加している。中退に至る前の不登校生徒が本事業での学力習得や不足単位の補完により、再度前向きに卒業を目指せるようになった。

また、市内の中学校にも訪問し事業説明と協力依頼を行っており、中学校卒業時点での進路未定者や、進路が決まったものの見守りが必要な生徒について卒業前に本人・保護者と面談する機会を設けるなど、支援の途絶を防ぐ取組を行っている。

〇他事業や支援機関との連携

高校入学までの学習支援と入学後の追跡調査を行う「生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業」(福祉部局にて実施)から高校入学以降の支援を引き継ぐ、さっぽろ子ども・若者支援地域協議会の関係機関に事業周知を行うなど、支援ニーズが潜在する他事業や支援機関と連携することにより様々な窓口から本事業へ繋がることのできた。

11. 事例紹介

令和元年度に本事業で高卒認定資格を取得したのち、大学進学に向け自宅学習を続け、今年度国公立大学入学を希望し大学入学共通テストを受験した。

母親からは、「本人が希望を持って日々を過ごしていることが何よりうれしい、受験勉強に打ち込む姿を見られたことに感謝している」とのお話があった。

令和元年度に本事業で高卒認定資格を取得し、昨年4月に保育士の専門学校へ進学し、学校とアルバイトを両立している。最近、趣味の音楽活動でコンクールに出場し賞を取り、それがきっかけでCDを1枚出せることになったと連絡があった。高卒認定試験に合格できたことで自分に自信が持て、様々なことに挑戦できるようになったとスタッフへ感謝を伝えてくれた。

妊娠により高校を中退したシングルマザーの女性が、保育士を目指したいと本事業に参加。1歳の子どもを連れて参加できるようスタッフ・会場を用意し学習を開始し、今年度第1回試験で高卒認定資格を取得。その後はひとり親支援団体から返済不要の奨学金の制度などの助言を受けながら、学費を貯めるために就労（アルバイト）を頑張っている。

12. 成果指標の達成状況(1月末時点)

指 標	目標値	1月末時点	実績値と評価
学習支援参加者	50名	45名	
学習支援の継続率	80%	91%	45名中41名が継続（リファーによる終了を含む）
学習支援参加者の高認試験 または高等学校受験率	50%	66%	高認試験受験者 25/45名、高等学校受験者5/45名（計30/45名） 不登校経験が長期に渡っている等、参加当初は試験へのハードルの高さを感じていても、スタッフの関わりや明確な目標設定でモチベーションが保てたことにより受験者が増加。
高認試験または高等学校の合格率 (科目合格含む)	80%	94%	1回目 16/17名合格（高認取得8名）、2回目 14/15名合格（高認取得5名） 合格に絞った効率的な学習ノウハウを取り入れたことやオンライン等を活用して支援の途切れを防いだことで、ほとんどの利用者が合格体験を得ることができた。